令 和 3 年 度

野 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

野 田 市 水 道 部

目　　次

決算報告書

決算報告書 …… 1

財務諸表

１．損益計算書 …… 5

２．剰余金計算書 …… 6

３．剰余金処分計算書 …… 8

４．貸借対照表 …… 9

５．注　記　表 …… 12

事業報告書

１．概　　況 …… 14

２．工　　事 …… 17

３．業　　務 …… 19

４．会　　計 …… 23

５．そ　の　他 …… 25

その他の書類

１．キャッシュ・フロー計算書 …… 26

２．収益費用明細書 …… 27

３．資本的収支明細書 …… 32

４．固定資産明細書 …… 35

５．企業債明細書 …… 37

決　算　報　告　書

令和３年度野田市水道事業

（１）収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計
第１款　水道事業収益	3,461,378,000	0	0	3,461,378,000
第１項　営業収益	3,085,449,000	0	0	3,085,449,000
第２項　営業外収益	375,929,000	0	0	375,929,000

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流　用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　　計
第１款　水道事業費用	2,977,610,000	12,400,000	0	0	0	2,990,010,000
第１項　営業費用	2,864,559,000	0	2,585,000	0	0	2,867,144,000
第２項　営業外費用	62,901,000	12,400,000	12,637,154	0	0	87,938,154
第３項　特別損失	150,000	0	0	0	0	150,000
第４項　予備費	50,000,000	0	△ 15,222,154	0	0	34,777,846

決算報告書

（単位：円）

決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
3,556,725,849	95,347,849	
2,924,504,396	△　160,944,604	（うち仮受消費税及び地方消費税） 263,762,446
632,221,453	256,292,453	（うち仮受消費税及び地方消費税） 23,007,742

（単位：円）

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考
0	2,990,010,000	2,908,664,546	0	81,345,454	
0	2,867,144,000	2,820,695,316	0	46,448,684	（うち仮払消費税及び地方消費税） 149,314,862
0	87,938,154	87,937,721	0	433	（うち消費税及び地方消費税納付額） 49,471,700
0	150,000	31,509	0	118,491	（うち仮払消費税及び地方消費税） 2,864
0	34,777,846	0	0	34,777,846	

（２）資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第１款　資本的収入	3,700,000	0	3,700,000	0
第１項　工事寄附負担金	750,000	0	750,000	0
第２項　他会計負担金	2,950,000	0	2,950,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第１款　資本的支出	1,773,750,000	△ 136,400,000	0	0	1,637,350,000	0
第１項　建設改良費	1,064,001,000	△ 136,400,000	131,500	0	927,732,500	0
第２項　拡張事業費	378,975,000	0	0	0	378,975,000	0
第３項　資産取得費	9,409,000	0	0	0	9,409,000	0
第４項　企業債償還金	316,365,000	0	0	0	316,365,000	0
第５項　予備費	5,000,000	0	△ 131,500	0	4,868,500	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,403,974,309円は、過年度分損益勘定留保資金1,023,492,299 86,841,890円で補塡した。

たな卸資産購入限度額については、予算額20,748,000円に対し決算額は、11,596,068円で、このうち仮払

（単位：円）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
0	3,700,000	4,240,000	540,000	
0	750,000	0	△ 750,000	
0	2,950,000	4,240,000	1,290,000	

（単位：円）

		決　算　額	翌年度繰越額			不　用　額	備　　考
継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
0	1,637,350,000	1,408,214,309	30,811,000	0	30,811,000	198,324,691	
0	927,732,500	779,220,199	30,811,000	0	30,811,000	117,701,301	（うち仮払消費税及び地方消費税）64,360,200
0	378,975,000	305,274,453	0	0	0	73,700,547	（うち仮払消費税及び地方消費税）21,847,032
0	9,409,000	7,355,690	0	0	0	2,053,310	（うち仮払消費税及び地方消費税）668,699
0	316,365,000	316,363,967	0	0	0	1,033	
0	4,868,500	0	0	0	0	4,868,500	

円、減債積立金293,640,120円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

消費税及び地方消費税は1,054,188円である。

財　務　諸　表

令和３年度　野田市水道事業損益計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

１　営業収益			
（１）給水収益	2,588,037,375		
（２）受託工事収益	5,883,900		
（３）他会計負担金	6,070,000		
（４）その他営業収益	60,750,675	2,660,741,950	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	1,223,663,906		
（２）配水及び給水費	172,990,995		
（３）受託工事費	5,349,000		
（４）業務費	149,204,616		
（５）総係費	137,353,722		
（６）減価償却費	959,590,289		
（７）資産減耗費	23,227,926	2,671,380,454	
営業損失			10,638,504
３　営業外収益			
（１）給水申込納付金	229,761,000		
（２）他会計補助金	212,560,260		
（３）長期前受金戻入	166,150,612		
（４）雑収益	885,523	609,357,395	
４　営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	38,431,567		
（２）雑支出	93,041	38,524,608	570,832,787
経常利益			560,194,283
５　特別損失			
（１）過年度損益修正損	28,645	28,645	△ 28,645
当年度純利益			560,165,638
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			293,640,120
当年度未処分利益剰余金			853,805,758

令和３年度　野田市水道事業剰余金計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	資本金	資本剰余金			
		補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	工事寄附負担金
前年度末残高	19,103,023,312	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
前年度処分額	515,055,833	0	0	0	0
野田市水道事業の設置等に関する条例第４条による処分額	515,055,833	0	0	0	0
資本金への組入	515,055,833	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	19,618,079,145	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	19,618,079,145	31,257,516	70,200,476	275,615,943	73,788,331

（単位：円）

剰余金							資本合計
		利益剰余金					
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,763,736	454,626,002	293,640,120	530,000,000	145,001,838	849,328,897	1,817,970,855	21,375,620,169
0	0	334,273,064	0	0	△ 849,328,897	△ 515,055,833	0
0	0	334,273,064	0	0	△ 849,328,897	△ 515,055,833	0
0	0	0	0	0	△ 515,055,833	△ 515,055,833	0
0	0	334,273,064	0	0	△ 334,273,064	0	0
3,763,736	454,626,002	627,913,184	530,000,000	145,001,838	（繰越利益剰余金） 0	1,302,915,022	21,375,620,169
0	0	△ 293,640,120	0	0	853,805,758	560,165,638	560,165,638
0	0	△ 293,640,120	0	0	293,640,120	0	0
0	0	0	0	0	560,165,638	560,165,638	560,165,638
3,763,736	454,626,002	334,273,064	530,000,000	145,001,838	（当年度未処分利益剰余金） 853,805,758	1,863,080,660	21,935,785,807

令和３年度　野田市水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

		資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高		19,618,079,145	454,626,002	853,805,758
野田市水道事業の設置等に関する条例第４条による処分額		459,790,732	0	△ 853,805,758
	資本金への組入（積立金の取崩し）	293,640,120	0	△ 293,640,120
	資本金への組入（長期前受金収益化）	166,150,612	0	△ 166,150,612
	減債積立金の積立	0	0	△ 205,959,999
	建設改良積立金の積立	0	0	△ 188,055,027
処分後残高		20,077,869,877	454,626,002	（繰越利益剰余金） 0

令和３年度　野田市水道事業貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土　　地		1,638,829,131		
ロ　建　　物	2,563,626,162			
減価償却累計額	△ 1,465,735,281	1,097,890,881		
ハ　構 築 物	34,536,363,805			
減価償却累計額	△ 18,322,745,533	16,213,618,272		
ニ　機械及び装置	8,071,940,853			
減価償却累計額	△ 5,414,543,699	2,657,397,154		
ホ　車両運搬具	50,282,223			
減価償却累計額	△ 32,203,686	18,078,537		
ヘ　工具、器具及び備品	82,454,718			
減価償却累計額	△ 65,176,132	17,278,586		
ト　建設仮勘定		138,573,000		
有形固定資産合計			21,781,665,561	
（２）無形固定資産				
イ　電話加入権		1,390,360		
ロ　その他無形固定資産		2,084,000		
無形固定資産合計			3,474,360	
（３）投資その他の資産				
イ　出 資 金		1,150,000		
投資その他の資産合計			1,150,000	
固定資産合計				21,786,289,921
２　流動資産				
（１）現金・預金			5,093,301,001	
（２）未 収 金		249,940,147		
未収金貸倒引当金		△ 2,398,714	247,541,433	
（３）貯 蔵 品			6,836,893	
流動資産合計				5,347,679,327
資産合計				27,133,969,248

（単位：円）

負　債　の　部

3　固定負債			
（1）企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	568,048,622		
企業債合計		568,048,622	
（2）引 当 金			
イ　退職給付引当金	227,145,411		
引当金合計		227,145,411	
固定負債合計			795,194,033
4　流動負債			
（1）企 業 債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,057,385		
企業債合計		320,057,385	
（2）未 払 金		185,264,233	
（3）引 当 金			
イ　賞与引当金	18,886,215		
ロ　修繕引当金	4,291,526		
引当金合計		23,177,741	
（4）その他流動負債			
イ　下水道預り金	161,570,919		
ロ　預り諸税等	979,085		
ハ　預り保証金	2,929,000		
ニ　過誤納預り金	577,895		
その他流動負債合計		166,056,899	
流動負債合計			694,556,258
5　繰延収益			
（1）長期前受金			
イ　補助金	1,529,979,536		
ロ　他会計負担金	636,717,505		
ハ　受贈財産評価額	4,692,407,039		
ニ　工事寄附負担金	3,166,560,422		
ホ　その他長期前受金	17,534,458		
長期前受金合計		10,043,198,960	
（2）長期前受金収益化累計額		△ 6,334,765,810	
繰延収益合計			3,708,433,150
負債合計			5,198,183,441

資　本　の　部

6　資本金			19,618,079,145
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　補 助 金	31,257,516		
ロ　他会計負担金	70,200,476		
ハ　受贈財産評価額	275,615,943		
ニ　工事寄附負担金	73,788,331		
ホ　その他資本剰余金	3,763,736		
資本剰余金合計		454,626,002	
（2）利益剰余金			
イ　減債積立金	334,273,064		
ロ　利益積立金	530,000,000		
ハ　建設改良積立金	145,001,838		
ニ　当年度未処分利益剰余金	853,805,758		
利益剰余金合計		1,863,080,660	
剰余金合計			2,317,706,662
資本合計			21,935,785,807
負債資本合計			27,133,969,248

注　記　表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価格とする。

・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。

・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

（2）固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産

・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

・主な耐用年数

建物	10～50 年
構築物	10～60 年
機械及び装置	5～30 年
車両運搬具	4～ 6 年
工具、器具及び備品	2～15 年

ロ　無形固定資産

・減価償却方法は定額法とする。

・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～10 年

（3）引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

ロ　賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

ハ　貸倒引当金

・水道料金等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上した。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2　キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・間接法により作成している。

3　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）リース会計に係る特例措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	7,260,600 円
１年超	11,678,050 円
計	18,938,650 円

４　その他の注記

（１）引当金に関する事項

イ　退職給付引当金

・当年度における退職手当の支給を行うため、25,961,308 円を取り崩した。

ロ　修繕引当金

・当年度における施設の修繕費用として、9,000,000 円を取り崩した。

ハ　賞与引当金

・当年度における職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）を行うため、20,428,751 円を取り崩した。

ニ　貸倒引当金

・当年度において、水道料金等の貸倒れによる損失に充てるため、1,837,300 円を取り崩した。

事　業　報　告　書

令和３年度野田市水道事業報告書

１．概　　況

（１）総括事項

国内の水道は、これまでの水道拡張整備を前提とした時代から既存の水道の基盤を確固たるものにしていくことが求められる時代に変化しています。

現在の水道を取り巻く状況は、老朽化の進行や耐震化の遅れ、水需要が減少する中での適切な資産管理や危機管理への対応などの課題に直面しています。

水道は住民の生活に必要不可欠な社会基盤であり、いつでも安心安全な水の供給が期待されるところであります。そのためには、直面する課題やリスクに適切に対応し、安定経営の持続性を強固なものにすることが極めて重要となります。

本市でも施設の維持管理や更新需要の増大など、経営環境は一段と厳しさを増しておりますが､水道ビジョンにも掲げております将来像｢未来を拓く　くらしを支える水　～次世代へとつなぐ安全でおいしい水を未来まで～」を推進するため、市民の皆様に安全で安心な水を安定的に供給できるよう、水道施設の適正かつ効率的な維持管理及び建設改良事業の実施に努めました。

主な事業としては、基幹管路の耐震化や災害医療協力病院等の重要給水施設への耐震管による専用配水管の整備に取り組んでまいりました。また、水道部お客様センターを新たに水道部敷地内へ移転し､3 月 22 日から本格稼働を開始しました｡この移転により、これまでの水道料金・下水道使用料の収納及び徴収関連業務等に加え、新たに給水装置工事関連業務､給水埋設管照会業務及び宅内漏水受付業務等の給水装置専門分野を設け、更なるサービス向上を図っております。また、令和３年度から７年度までの５年間の継続事業として実施予定であった配水池等水供給システム建設事業については、設計・施工一括発注公募型プロポーザルによる公募を２度行いましたが、技術者不足や資材の高騰などから参加表明者がおりませんでした。今後、様々な社会情勢を踏まえ事業の内容や発注方法等を再度検討した上で改めて事業を進めてまいります。

有収率については、年間給水量及び有収水量ともに減少しましたが、教育活動等の再開の影響によりその他（教育機関等）の有収水量が増加した結果、前年度より改善しています。

事業費用については、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減少や受託工事費の減少により、事業費全体では対前年度比減となっております。

事業収益については、社会経済活動が徐々に再開されつつあることから、給水収益及び給水申込納付金が増加し、収益全体では対前年度比増となりました。

収支差引は、施設等の適切な維持管理による長寿命化策や予防保全策の推進、予算執行段階における経費節減努力により事業費用を抑制した結果、対前年度比増となっております。

建設改良工事については､浄配水場施設更新工事や配水管布設替工事等 19 件､拡張工事では、給水希望者の要望を最優先とした未整備地域の解消を図るための配水管布設工事等 20 件、総延長 5,072.70ｍを実施しました。

（業務状況）

令和３年度末給水人口は、149,391 人（対前年度比 471 人、0.3％減）、給水件数は、62,126 件（対前年度比 856 件、1.4％増）で、普及率 97.3％（対前年度同率）となって

います。

年間給水量は、15,173,465 ㎥（対前年度比 61,774 ㎥、0.4％減）で、このうち北千葉広域水道企業団からの受水量は 13,983,851 ㎥で依存度 92.2％となり、また年間有収水量では、14,568,905 ㎥（対前年度比 31,480 ㎥、0.2％減）で、有収率 96.0％（対前年度比 0.2 ポイント増）となっています。

有収水量の内訳としては、家庭用 12,009,746 ㎥（構成比 82.4％、対前年度比 53,648 ㎥、0.4％減）、工場用 605,446 ㎥（構成比 4.2％、対前年度比 28,461 ㎥、4.5％減）、その他 1,953,713 ㎥（構成比 13.4％、対前年度比 50,629 ㎥、2.7％増）となっています。

（経理の状況）

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）については、事業収益決算額 3,270,099,345 円（対前年度比 30,120,367 円、0.9％増）に対し、事業費用決算額は、2,709,933,707 円（対前年度比 25,113,918 円、0.9％減）で差引 560,165,638 円（対前年度比 55,234,285 円、10.9％増）の当年度純利益となりました。収支の内訳は、事業収益では、営業収益 2,660,741,950 円（対前年度比 8,469,054 円、0.3％減）、営業外収益 609,357,395 円（対前年度比 38,589,421 円、6.8％増）で、主なものとしては、給水収益 2,588,037,375 円、給水申込納付金 229,761,000 円、他会計補助金 212,560,260 円、長期前受金戻入 166,150,612 円などです。

一方、事業費用では、営業費用 2,671,380,454 円（対前年度比 11,768,915 円、0.4％減）、営業外費用 38,524,608 円（対前年度比 13,255,923 円、25.6％減）、特別損失 28,645 円（対前年度比 89,080 円、75.7％減）で、主なものとしては、受水費 979,411,510 円、減価償却費 959,590,289 円、支払利息 38,431,567 円などとなっています。

資本的収支については、資本的収入決算額 4,240,000 円（対前年度比 6,850,800 円、61.8％減）で、内訳としては、他会計負担金 4,240,000 円です。資本的支出決算額は 1,408,214,309 円（対前年度比 389,083,208 円、21.6％減）で、内訳は、建設改良費 779,220,199 円、拡張事業費 305,274,453 円、資産取得費 7,355,690 円、企業債償還金 316,363,967 円です。この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,403,974,309 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,023,492,299 円、減債積立金 293,640,120 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,841,890 円で補填しました。

（２）経営指標に関する事項

令和３年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、120.67％（対前年度比 2.20 ポイント増）となっており、健全経営の水準とされる 100％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、101.96％（対前年度比 0.34 ポイント増）となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況となる 100％を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、55.85％（対前年度比 0.77 ポイント増）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、22.33％（対前年度比 0.93 ポイント増）、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.16％（対前年度比 0.14 ポイント減）となっています。

（３）議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
認　第　７号	令和２年度水道事業会計決算認定	令和3年8月31日	令和3年9月24日
議案第１３号	令和３年度水道事業会計補正予算（第１号）	令和3年9月24日	令和3年9月24日
議案第　３号	野田市水道事業給水条例及び野田市下水道条例の一部を改正する条例の制定	令和3年11月30日	令和3年12月17日
議案第１３号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正（企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）	令和3年11月30日	令和3年11月30日
議案第　６号	令和４年度水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月24日
議案第３３号	令和３年度水道事業会計補正予算（第２号）	令和4年3月24日	令和4年3月24日
議案第３５号	令和４年度水道事業会計補正予算（第１号）	令和4年3月24日	令和4年3月24日

（４）職員に関する事項　　（単位：人）

職種／職名	令和3年度末現在			令和2年度末現在			増　　減		
	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計	事務職	技術職	計
次　　長	1	1	2	1	1	2			
課　　長	1		1	1		1			
主　　幹	1		1				1		1
課長補佐	1	1	2	1	1	2			
副 主 幹									
係　　長	2	2	4	2	2	4			
主　　査	5	2	7	3	2	5	2		2
主任主事	7(1)		7(1)	11(1)		11(1)	△　4		△　4
主任技師		2	2		2	2			
主　　事	1		1				1		1
技　　師		1	1		1	1			
技 師 補									
計	19(1)	9	28(1)	19(1)	9	28(1)			

（注）管理者は除く。（　）は再任用職員を内書きしたものである。

２．工　事

（１）拡張工事の概況（1件1,000万円以上）　（単位：円）

工　事　名	金　　額	着工年月日	竣工年月日	施　　工　　内　　容
山崎配水管布設工事	10,961,500	R3.6.30	R3.11.15	山崎1086～みずき一丁目35番地先　工事延長173.66m HPPE口径50㎜～75㎜ 仕切弁5基
五木配水管布設工事	12,650,000	R3.6.30	R3.9.29	五木134～同405番地先　工事延長297.70m HPPE口径50㎜ 仕切弁2基
三ツ堀配水管布設工事	17,460,300	R3.8.4	R3.11.30	三ツ堀998～同1055番地先　工事延長331.49m HPPE口径50㎜ 仕切弁2基
二ツ塚配水管布設工事	52,250,000	R3.9.4	R4.2.28	二ツ塚97～上三ケ尾259番地先　工事延長462.72m GX口径150㎜ 仕切弁2基　消火栓2基
横内配水管布設工事	47,377,000	R3.9.4	R4.3.15	横内82～宮崎171番地先　工事延長815.39m HPPE口径50㎜～100㎜ 仕切弁7基
目吹配水管布設工事	16,390,000	R3.10.5	R3.12.8	目吹2294～同2303番地先　工事延長130.88m GX口径150㎜ 仕切弁1基

（２）建設改良工事の概況（1件1,000万円以上）　（単位：円）

工　事　名	金　　額	着工年月日	竣工年月日	施　　工　　内　　容
中根配水場 盛土工事	51,967,300	R3.4.29	R3.10.25	中根324番地 盛土工事3,700㎥・擁壁工・フェンス仮設工253m
東金野井浄水場 前次亜注入設備更新工事	21,450,000	R3.5.29	R3.11.1	東金野井850番地の1 前次亜注入機・次亜操作盤・次亜貯留槽
中根配水場 監視制御盤内機器更新工事	23,100,000	R3.5.29	施工中	中根324番地 コントローラ盤（2）・コントローラ盤機能増設 監視制御盤（ミニグラフィック）機能増設
木間ケ瀬浄水場 監視カメラ更新工事	40,150,000	R3.8.4	R4.3.10	木間ケ瀬2073番地　他 カメラ制御盤・監視装置・屋外カメラ・屋内カメラ
木間ケ瀬浄水場 動力設備更新工事	63,580,000	R3.8.4	R4.3.15	木間ケ瀬2073番地 2系引込盤・事務所棟低圧送り盤・5～8号配水ポンプ盤機能増設 6号配水ポンプインバータ・アクティブフィルタ盤機能増設
中根配水場 №５配水ポンプ更新工事	44,550,000	R3.8.4	R4.3.20	中根324番地 №5配水ポンプ・№5電動吐出弁・№5逆止弁
木間ケ瀬浄水場 №８配水ポンプ更新工事	23,301,300	R3.9.4	R4.3.20	木間ケ瀬2073番地 №8配水ポンプ・№8電動機・№8電動吐出弁・№8逆止弁
桐ケ作配水場 №２配水ポンプ更新工事	17,600,000	R3.9.4	R4.3.20	桐ケ作1266番地1 №2配水ポンプ・№2電動機・逆止弁（№1、2）
木間ケ瀬浄水場 次亜注入設備更新工事	60,830,000	R3.9.4	R4.3.23	木間ケ瀬2073番地 次亜注入ユニット・次亜貯留槽（№1、2）・制御盤
東金野井浄水場 №４配水ポンプ設備更新工事	121,544,500	R3.9.4	R4.3.23	東金野井850番地の1 №4配水ポンプ・№4配水ポンプ盤・№4配水ポンプ現場盤 監視装置機能増設・シーケンサ盤及びローカル計装盤機能増設

工　事　名	金　　額	着工年月日	竣工年月日	施　　工　　内　　容
上花輪新町配水管布設替工事	85,933,100	R3.9.4	R4.3.23	上花輪新町16～同35番地先　工事延長582.54m GX口径75㎜～200㎜　HPPE口径50㎜～75㎜ 仕切弁16基　消火栓2基
東金野井導水管布設替工事	33,660,000	R3.10.5	R4.3.14	東金野井821～同850番地先　工事延長408.84m GX口径75㎜～300㎜ 仕切弁5基
野田配水管布設替工事	16,500,000	R3.11.3	R4.2.18	野田289～同312番地先　工事延長116.09m HPPE口径75㎜ 仕切弁1基　消火栓1基
中根配水管布設替工事	26,400,000	R3.11.11	R4.3.15	中根170～同184番地先　工事延長320.85m HPPE口径50㎜～75㎜ 仕切弁7基
春日町及び五木新町仕切弁設置工事	30,030,000	R3.11.11	R4.3.8	春日町地先及び五木新町地先 仕切弁29基

３．業　務

（１）業務量

区分			単位	令和3年度	令和2年度	比較 増減	比較 対前年度比
給水人口等	行政区域内人口		人	153,529	153,993	△ 464	99.7
	計画給水人口		人	165,230	165,230	0	100.0
	給水人口		人	149,391	149,862	△ 471	99.7
	給水件数		件	62,126	61,270	856	101.4
	普及率	行政区域内人口比	%	97.3	97.3	0	—
		計画給水人口比	%	90.4	90.7	△ 0.3	—
給水量	年間給水量		㎥	15,173,465	15,235,239	△ 61,774	99.6
	一日最大給水量		㎥	45,284	46,067	△ 783	98.3
	一日平均給水量		㎥	41,571	41,740	△ 169	99.6
	一人一日最大給水量		ℓ	303	307	△ 4	98.7
	一人一日平均給水量		ℓ	278	279	△ 1	99.6
有収水量	年間有収水量		㎥	14,568,905	14,600,385	△ 31,480	99.8
	家庭用		㎥	12,009,746	12,063,394	△ 53,648	99.6
	工場用		㎥	605,446	633,907	△ 28,461	95.5
	その他		㎥	1,953,713	1,903,084	50,629	102.7
	有収率		%	96.0	95.8	0.2	—

（２）事業収入に関する事項　　（単位：円、％）

科　　目	令和3年度	令和2年度	比　較	
			増　減	対前年度比
営業収益	2,660,741,950	2,669,211,004	△ 8,469,054	99.68
給水収益	2,588,037,375	2,583,060,490	4,976,885	100.19
受託工事収益	5,883,900	24,750,000	△ 18,866,100	23.77
他会計負担金	6,070,000	3,190,000	2,880,000	190.28
その他営業収益	60,750,675	58,210,514	2,540,161	104.36
営業外収益	609,357,395	570,767,974	38,589,421	106.76
給水申込納付金	229,761,000	186,649,000	43,112,000	123.10
他会計補助金	212,560,260	209,325,400	3,234,860	101.55
長期前受金戻入	166,150,612	170,658,289	△ 4,507,677	97.36
雑収益	885,523	4,135,285	△ 3,249,762	21.41
合　　計	3,270,099,345	3,239,978,978	30,120,367	100.93

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

（３）事業費用に関する事項　　（単位：円、％）

科　　目	令和3年度	令和2年度	比　較	
			増　減	対前年度比
営業費用	2,671,380,454	2,683,149,369	△ 11,768,915	99.56
原水及び浄水費	1,223,663,906	1,234,908,741	△ 11,244,835	99.09
配水及び給水費	172,990,995	174,429,932	△ 1,438,937	99.18
受託工事費	5,349,000	22,500,000	△ 17,151,000	23.77
業務費	149,204,616	147,902,007	1,302,609	100.88
総係費	137,353,722	129,339,150	8,014,572	106.20
減価償却費	959,590,289	939,810,172	19,780,117	102.10
資産減耗費	23,227,926	34,259,367	△ 11,031,441	67.80
営業外費用	38,524,608	51,780,531	△ 13,255,923	74.40
支払利息及び企業債取扱諸費	38,431,567	51,412,409	△ 12,980,842	74.75
雑支出	93,041	368,122	△ 275,081	25.27
特別損失	28,645	117,725	△ 89,080	24.33
過年度損益修正損	28,645	117,725	△ 89,080	24.33
合　　計	2,709,933,707	2,735,047,625	△ 25,113,918	99.08

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

（４）資本的収入に関する事項　　（単位：円、％）

科　　目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増　　減	対前年度比
工事寄附負担金	0	2,351,800	△　2,351,800	皆減
工事寄附負担金	0	2,351,800	△　2,351,800	皆減
他会計負担金	4,240,000	8,739,000	△　4,499,000	48.52
他会計負担金	4,240,000	8,739,000	△　4,499,000	48.52
合　　計	4,240,000	11,090,800	△　6,850,800	38.23

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

（５）資本的支出に関する事項　　（単位：円、％）

科　　目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増　　減	対前年度比
建設改良費	714,859,999	804,840,101	△　89,980,102	88.82
水道施設費	712,416,554	802,866,126	△　90,449,572	88.73
水道メーター費	2,443,445	1,973,975	469,470	123.78
拡張事業費	283,427,421	500,038,232	△ 216,610,811	56.68
水道施設費	215,539,700	438,280,000	△ 222,740,300	49.18
事務費	67,887,721	61,758,232	6,129,489	109.93
資産取得費	6,686,991	23,850,675	△　17,163,684	28.04
固定資産購入費	6,686,991	23,850,675	△　17,163,684	28.04
企業債償還金	316,363,967	344,397,544	△　28,033,577	91.86
企業債償還金	316,363,967	344,397,544	△　28,033,577	91.86
合　　計	1,321,338,378	1,673,126,552	△ 351,788,174	78.97

金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

４．会　計

（１）重要契約の要旨（１件 1,000万円以上の契約）　（単位：円）

契約年月日	契 約 金 額	契　約　の　内　容	契 約 の 相 手 方
R3.4.28	51,967,300	中根配水場　盛土工事	東葛工業㈱
R3.5.28	21,450,000	東金野井浄水場　前次亜注入設備更新工事	司機工㈱
R3.5.28	23,100,000	中根配水場　監視制御盤内機器更新工事	東芝インフラシステムズ㈱ 東関東支店
R3.6.29	10,961,500	山崎配水管布設工事	栄進建設㈱
R3.6.29	12,650,000	五木配水管布設工事	㈲小松屋ポンプ店
R3.8.3	17,460,300	三ツ堀配水管布設工事	浦辺建設㈱
R3.8.3	40,150,000	木間ケ瀬浄水場　監視カメラ更新工事	東京電機産業㈱ 千葉支店
R3.8.3	63,580,000	木間ケ瀬浄水場　動力設備更新工事	㈱エス・アイ・シー 本社
R3.8.3	44,550,000	中根配水場　№５配水ポンプ更新工事	荏原実業㈱東関東支社
R3.9.3	23,301,300	木間ケ瀬浄水場　№８配水ポンプ更新工事	荏原実業㈱東関東支社
R3.9.3	17,600,000	桐ケ作配水場　№２配水ポンプ更新工事	荏原実業㈱東関東支社
R3.9.3	10,450,000	北エリア水供給システム検討業務委託	㈱日本水道設計社 松戸営業所
R3.9.3	52,250,000	二ツ塚配水管布設工事	大現建設㈱
R3.9.3	55,627,000	横内配水管布設工事	㈱ホーユー水興
R3.9.3	60,830,000	木間ケ瀬浄水場　次亜注入設備更新工事	福井電機㈱
R3.9.3	121,544,500	東金野井浄水場　№４配水ポンプ設備更新工事	福井電機㈱
R3.9.3	85,933,100	上花輪新町配水管布設替工事	浅野さく泉管工㈱
R3.9.21	847,000,000	野田市水道料金等関連業務包括委託	第一環境㈱
R3.10.4	33,660,000	東金野井導水管布設替工事	末柄工業㈱
R3.10.4	16,390,000	目吹配水管布設工事	㈱高野住設
R3.11.2	16,500,000	野田配水管布設替工事	㈲小林設備
R3.11.10	26,400,000	中根配水管布設替工事	末柄工業㈱
R3.11.10	30,030,000	春日町及び五木新町仕切弁設置工事	㈱高野住設

契約年月日	契 約 金 額	契　約　の　内　容	契 約 の 相 手 方
R4.1.18	231,660,000	浄水場等運転管理業務委託	㈱千葉メンテ

（２）企業債の概況　　（単位：円）

種　　類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政　府　債	1,032,216,885	0	264,129,454	768,087,431
機　構　債	172,253,089	0	52,234,513	120,018,576
合　　計	1,204,469,974	0	316,363,967	888,106,007

５．その他

（１）消費税法取扱通達による負担金等不課税収入の使途について

イ　他会計補助金（収益的収入）のうち、1,560,000 円については、特定収入以外として児童手当に、211,000,260 円については、特定収入以外として、基本料金免除額に充当した。

ロ　受託工事収益（収益的収入）のうち、5,349,000 円については、特定収入として配水管移設工事費に充当し、534,900 円については、特定収入以外として職員給与費（課税仕入以外）に充当した。

ハ　他会計負担金（収益的収入）6,070,000 円については、特定収入として消火栓維持費に充当した。

ニ　他会計負担金（資本的収入）4,240,000 円については、特定収入として消火栓設置費に充当した。

ホ　雑収益（収益的収入）のうち、19,400 円については、水道メーターき損に係る損害賠償金のため水道メーター購入費等に、135,558 円については、原発事故に伴う水道水放射線汚染の損害賠償金のため放射性物質測定費用等に、167,200 円については、自動車損害共済災害共済金のため車両修繕費に、17,970 円については、量水器盗難に係る損害賠償金のため量水器及びカーブロ購入費等に、消費税及び地方消費税の還付に係る還付加算金 64,900 円については、備消品費に、それぞれ特定収入として充当した。

そ　の　他　の　書　類

１．令和３年度　野田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	560,165,638
減価償却費	959,590,289
固定資産除却費	23,227,926
貸倒引当金の増減額	216,195
退職給付引当金の増減額	△ 9,471,229
賞与引当金の増減額	△ 429,314
修繕引当金の増減額	△ 9,000,000
長期前受金戻入額	△ 166,150,612
支払利息及び企業債取扱諸費	38,431,567
未収金の増減額	31,216,415
たな卸資産の増減額	△ 1,157,440
未払金の増減額	50,743,499
その他流動負債の増減額	1,234,154
小　計	1,478,617,088
利息の支払額	△ 38,431,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,440,185,521
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,003,605,980
消火栓設置負担金による収入	4,240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,365,980
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 316,363,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,363,967
資金増加額又は減少額	124,455,574
資金期首残高	4,968,845,427
資金期末残高	5,093,301,001

２．収益費用明細書　　金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。　　（単位:円）

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業収益				3,270,099,345	
	営業収益			2,660,741,950	
		給水収益		2,588,037,375	
			水道料金	2,588,037,375	有収水量　14,568,905㎥ 年間延件数　354,737件
		受託工事収益		5,883,900	
			工事収益	5,883,900	配水管移設工事１件
		他会計負担金		6,070,000	
			他会計負担金	6,070,000	消火栓維持管理負担金
		その他営業収益		60,750,675	
			手数料	10,494,000	給水申込みによる手数料等
			下水道受託手数料	50,256,675	下水道使用料徴収受託手数料
	営業外収益			609,357,395	
		給水申込納付金		229,761,000	
			給水申込納付金	229,761,000	給水申込みによる納付金959件
		他会計補助金		212,560,260	
			他会計補助金	212,560,260	水道料金負担軽減対策補助金及び児童手当補助金
		長期前受金戻入		166,150,612	
			補助金	19,938,780	国県補助金戻入分
			他会計負担金	11,522,417	他会計負担金戻入分
			受贈財産評価額	82,027,598	受贈財産評価額戻入分
			工事寄附負担金	52,658,722	工事寄附負担金戻入分
			その他長期前受金	3,095	その他長期前受金戻入分
		雑収益		885,523	
			その他雑収益	885,523	北千葉広域水道企業団負担電気料金及び自動車損害共済災害共済金等
合　計				3,270,099,345	

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
水道事業費　用				2,709,933,707	
	営業費用			2,671,380,454	
		原水及び浄水費		1,223,663,906	
			給　　料	10,545,540	一般職員給料３人分 （予算現額　10,552,000円）
			手　　当	4,299,862	一般職員手当３人分 （予算現額　4,475,000円）
			賞与引当金繰入額	1,699,245	一般職員３人分 （予算現額　1,699,245円）
			法定福利費	3,028,133	共済組合負担金等 （予算現額　3,138,755円）
			旅　　費	3,276	出張旅費
			備消品費	1,925,310	浄水設備用備消品等
			燃料費	1,818	灯油
			光熱水費	28,455	下水道使用料
			通信運搬費	3,729,651	専用回線料
			委託料	116,695,130	浄水場等運転管理業務委託料及び 受変電設備保守点検業務委託等
			手数料	11,714,150	水質検査手数料等
			賃借料	216,120	電算機賃借料等
			修繕費	15,878,000	浄水・配水処理設備修繕
			動力費	62,865,042	浄水・配水・取水場電気料等
			薬品費	11,593,645	滅菌用薬品等
			材料費	2,686	施設修繕材料
			負担金	3,600	互助会負担金
			使用料	22,733	有料道路通行料等
			受水費	979,411,510	北千葉広域水道企業団から受水 受水量　13,983,851㎥
		配水及び給水費		172,990,995	
			給　　料	23,885,100	一般職員給料５人分 （予算現額　24,344,000円）
			手　　当	10,283,940	一般職員手当５人分 （予算現額　11,505,000円）

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			賞与引当金繰入額	3,496,838	一般職員５人分 （予算現額　4,183,000円）
			法定福利費	6,823,392	共済組合負担金等 （予算現額　6,998,000円）
			旅　　費	273	出張旅費
			備消品費	249,630	事務用及び工事用備消品等
			印刷製本費	45,000	給水装置工事申込書等印刷費
			通信運搬費	14,597	送料
			委託料	67,280,320	水道メーター交換委託料 及び漏水修理当番委託料等
			手数料	20,493	自動車リサイクル手数料
			賃借料	1,206,160	電算機賃借料
			修繕費	54,385,164	漏水修理工事及び 修繕水道メーター出庫等
			路面復旧費	4,990,000	舗装復旧工事
			負担金	28,748	互助会負担金等
			保険料	161,440	車両保険料
			公課費	119,900	自動車重量税
		受託工事費		5,349,000	
			工事請負費	5,349,000	配水管移設工事１件
		業務費		149,204,616	
			給　　料	8,672,700	一般職員給料２人分 （予算現額　8,672,700円）
			手　　当	3,012,763	一般職員手当２人分 （予算現額　3,072,661円）
			賞与引当金繰入額	1,393,034	一般職員２人分 （予算現額　1,401,000円）
			法定福利費	2,306,639	共済組合負担金等 （予算現額　2,306,639円）
			備消品費	13,770	事務用備消品
			印刷製本費	363,520	「お客様センター移転」周知チラシ及び「水道料金の減免」周知チラシ印刷
			通信運搬費	68,943	電話料
			委託料	120,237,470	水道料金等関連業務包括委託等

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			手　数　料	10,321,255	水道料金口座振替手数料等
			賃　借　料	2,811,750	施設借上料等
			負　担　金	2,772	互助会負担金
		総　係　費		137,353,722	
			給　　料	45,082,705	特別職及び一般職員給料１１人分 （予算現額　45,128,905円）
			手　　当	19,909,483	特別職及び一般職員手当１１人分 （予算現額　20,546,457円）
			賞与引当金 繰 入 額	7,466,986	特別職及び一般職員１１人分 （予算現額　7,446,986円）
			報　　酬	52,000	水道事業運営審議会委員報酬 （予算現額　234,000円）
			法定福利費	12,061,151	共済組合負担金等 （予算現額　12,061,151円）
			旅　　費	3,820	出張及び研修旅費
			退職給付費	19,912,501	実支出3,422,422円　引当金16,490,079円 （予算現額19,912,501）
			被　服　費	65,020	作業衣等
			備 消 品 費	4,359,835	非常用給水袋及び事務用備消品等
			燃　料　費	662,249	自動車用燃料
			光 熱 水 費	54,127	ガス使用料
			印刷製本費	518,015	広報紙及び水道事業年報印刷費等
			通信運搬費	1,008,824	電話料等
			委　託　料	9,856,262	庁内清掃業務委託料及び水道事業ＰＲ用ペットボトル水製造業務委託料等
			手　数　料	45,200	浄化槽法定検査手数料等
			賃　借　料	7,363,498	借地料及び電算機賃借料等
			修　繕　費	215,770	車両及び庁舎修繕
			研　修　費	228,000	職員研修費
			厚　生　費	39,831	職員定期健康診断費等
			負　担　金	3,449,847	共済組合追加費用等
			保　険　料	2,619,465	車両及び水道施設保険料等

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			使　用　料	291,438	複写機使用料等
			公　課　費	34,200	自動車重量税
			貸倒引当金 繰 入 額	2,053,495	
		減価償却費		959,590,289	
			有形固定資産 減価償却費	959,312,289	
			無形固定資産 減価償却費	278,000	
		資産減耗費		23,227,926	
			固定資産 除 却 費	23,227,926	配水管及び水道施設設備等除却
	営業外費用			38,524,608	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		38,431,567	
			企業債利息	38,431,567	財務省財政融資資金　33,775,966円 地方公共団体金融機構　4,655,601円
		雑　支　出		93,041	
			その他雑支出	93,041	非課税売上に対応する課税仕入税額の調整分
	特別損失			28,645	
		過年度損益 修 正 損		28,645	
			過年度損益 修 正 損	28,645	
合　　計				2,709,933,707	

３．資本的収支明細書　　金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。　　（単位:円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
資本的収入				4,240,000	
	他会計負担金			4,240,000	
		他会計負担金		4,240,000	
			他会計負担金	4,240,000	新設消火栓設置負担金
合　　計				4,240,000	

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
資本的支出				1,321,338,378	
	建設改良費			714,859,999	
		水道施設費		712,416,554	
			委　託　料	43,320,000	配水管布設替工事実施設計業務委託等１２件
			工事請負費	600,282,000	浄水･配水施設更新工事及び配水管布設替工事等１９件
			工事負担金	68,814,554	県道舗装復旧工事負担金１件
		水道ﾒｰﾀｰ費		2,443,445	
			水道ﾒｰﾀｰ費	2,443,445	新設分等水道メーター出庫
	拡張事業費			283,427,421	
		水道施設費		215,539,700	
			委　託　料	9,754,700	配水管布設工事実施設計業務等業務委託２件
			工事請負費	205,785,000	配水管布設工事等２０件
		事　務　費		67,887,721	
			給　　料	35,216,700	一般職員給料８人分 （予算現額　35,216,700円）
			手　　当	14,790,362	一般職員手当８人分 （予算現額　16,858,300円）
			賞与引当金繰入額	4,830,112	一般職員８人分 （予算現額　5,972,000円）
			法定福利費	9,975,792	共済組合負担金等 （予算現額　10,019,000円）
			旅　　費	273	出張旅費
			被　服　費	28,120	作業衣等
			備消品費	475,758	設計用及び工事用備消品等
			賃　借　料	2,558,400	電算機賃借料
			負　担　金	12,204	互助会負担金
	資産取得費			6,686,991	
		固定資産購入費		6,686,991	
			車両運搬具購入費	1,958,900	軽自動車

（単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			工具、器具及び備品購入費	3,588,091	お客様センター備品
			その他資産取得費	1,140,000	電子地図及び管路台帳システムライセンス購入
	企業債償還金			316,363,967	
		企業債償還金		316,363,967	
			企業債償還金	316,363,967	財務省財政融資資金　264,129,454円 地方公共団体金融機構　52,234,513円
合　　計				1,321,338,378	

４．固定資産明細書

（１）有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土　　地	1,638,829,131	0	0	1,638,829,131
建　　物	2,559,173,162	4,453,000	0	2,563,626,162
構　築　物	33,986,968,792	572,754,565	23,359,552	34,536,363,805
機械及び装置	7,839,647,073	405,253,445	172,959,665	8,071,940,853
車両運搬具	50,816,863	1,958,900	2,493,540	50,282,223
工具、器具及び備品	79,476,627	3,588,091	610,000	82,454,718
建設仮勘定	91,330,000	47,243,000	0	138,573,000
計	46,246,241,648	1,035,251,001	199,422,757	47,082,069,892

（２）無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,390,360	0	0	0
その他無形固定資産	1,222,000	1,140,000	0	278,000
計	2,612,360	1,140,000	0	278,000

（３）投資その他の資産

区　　分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出　資　金	1,150,000	0	0	1,150,000
計	1,150,000	0	0	1,150,000

（単位：円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	1,638,829,131	
57,038,068	0	1,465,735,281	1,097,890,881	
658,720,241	15,806,615	18,322,745,533	16,213,618,272	
238,793,043	157,439,854	5,414,543,699	2,657,397,154	
3,171,441	2,368,862	32,203,686	18,078,537	
1,589,496	579,500	65,176,132	17,278,586	
0	0	0	138,573,000	
959,312,289	176,194,831	25,300,404,331	21,781,665,561	

（単位：円）

年度末現在高	備考
1,390,360	
2,084,000	電子地図ライセンス 管路台帳システムライセンス
3,474,360	

（単位：円）

備考

５．企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良債等の財源に充てるための企業債	平成5年3月25日	1,330,000,000	81,780,469	1,244,581,609
	平成5年3月25日	322,000,000	19,799,482	301,319,758
	平成6年3月23日	301,000,000	16,712,488	265,705,633
	平成6年3月23日	129,000,000	8,151,506	129,000,000
	平成6年3月29日	406,000,000	23,719,469	355,423,552
	平成6年3月29日	62,000,000	3,622,185	54,276,503
	平成7年3月27日	215,000,000	12,318,790	174,456,414
	平成7年3月27日	485,000,000	27,788,899	393,541,212
	平成7年3月27日	28,500,000	1,632,955	23,125,617
	平成7年3月30日	86,000,000	5,698,938	80,027,148
	平成7年3月30日	129,000,000	8,515,135	120,079,951
	平成8年3月14日	258,000,000	12,920,951	202,081,729
	平成8年3月14日	273,000,000	13,672,169	213,830,668
	平成8年3月14日	14,000,000	701,137	10,965,676
	平成8年3月22日	43,000,000	2,442,674	37,871,934
	平成8年3月22日	129,000,000	7,300,652	113,684,632
	平成9年3月25日	198,000,000	9,431,075	146,702,682
	平成9年3月25日	310,000,000	14,765,825	229,686,017
	平成9年3月28日	33,000,000	1,773,892	27,361,326
	平成9年3月28日	99,000,000	5,303,994	82,156,968
	平成10年3月25日	198,000,000	8,876,553	140,664,161
	平成10年3月25日	45,000,000	2,017,398	31,969,126
	平成10年3月30日	33,000,000	1,654,771	26,006,677
	平成10年3月30日	99,000,000	4,949,475	78,108,867
	平成11年3月25日	198,000,000	8,693,040	131,787,608
	平成11年3月25日	100,000,000	4,390,425	66,559,398

（単位：円、％）

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　　考
85,418,391	－	4.40	令和5年3月	財務省財政融資資金
20,680,242	－	4.40	令和5年3月	財務省財政融資資金
35,294,367	－	3.65	令和6年3月	財務省財政融資資金
0	－	3.70	令和4年3月	地方公共団体金融機構
50,576,448	－	4.30	令和6年3月	財務省財政融資資金
7,723,497	－	4.30	令和6年3月	財務省財政融資資金
40,543,586	－	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
91,458,788	－	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
5,374,383	－	4.65	令和7年3月	財務省財政融資資金
5,972,852	－	4.75	令和5年3月	地方公共団体金融機構
8,920,049	－	4.70	令和5年3月	地方公共団体金融機構
55,918,271	－	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
59,169,332	－	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
3,034,324	－	3.15	令和8年3月	財務省財政融資資金
5,128,066	－	3.25	令和6年3月	地方公共団体金融機構
15,315,368	－	3.20	令和6年3月	地方公共団体金融機構
51,297,318	－	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
80,313,983	－	2.80	令和9年3月	財務省財政融資資金
5,638,674	－	2.90	令和7年3月	地方公共団体金融機構
16,843,032	－	2.85	令和7年3月	地方公共団体金融機構
57,335,839	－	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
13,030,874	－	2.10	令和10年3月	財務省財政融資資金
6,993,323	－	2.20	令和8年3月	地方公共団体金融機構
20,891,133	－	2.15	令和8年3月	地方公共団体金融機構
66,212,392	－	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金
33,440,602	－	2.10	令和11年3月	財務省財政融資資金

種類	発行年月日	発行総額	償　還　高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成11年3月30日	132,000,000	6,443,476	97,683,921
	平成12年3月24日	30,000,000	1,286,144	18,735,206
【合　計】		5,685,500,000	316,363,967	4,797,393,993

（単位：円、％）

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備　　考
34,316,079	－	2.10	令和9年3月	地方公共団体金融機構
11,264,794	－	2.00	令和12年3月	財務省財政融資資金
888,106,007				